eastspring investments

交付運用報告書

イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2023年５月23日～2023年11月20日

第34期 2023年11月20日決算

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜わりますよう、お願い申し上げます。

日経新聞掲載名：インフラ

第34期末（2023年11月20日）	
基準価額	15,976円
純資産総額	33,329百万円
第34期	
騰落率	24.9%
分配金（税込み）合計	1,000円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
〒100-6905
東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング
https://www.eastspring.co.jp/
〔お問い合わせ先〕
電話番号：03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）

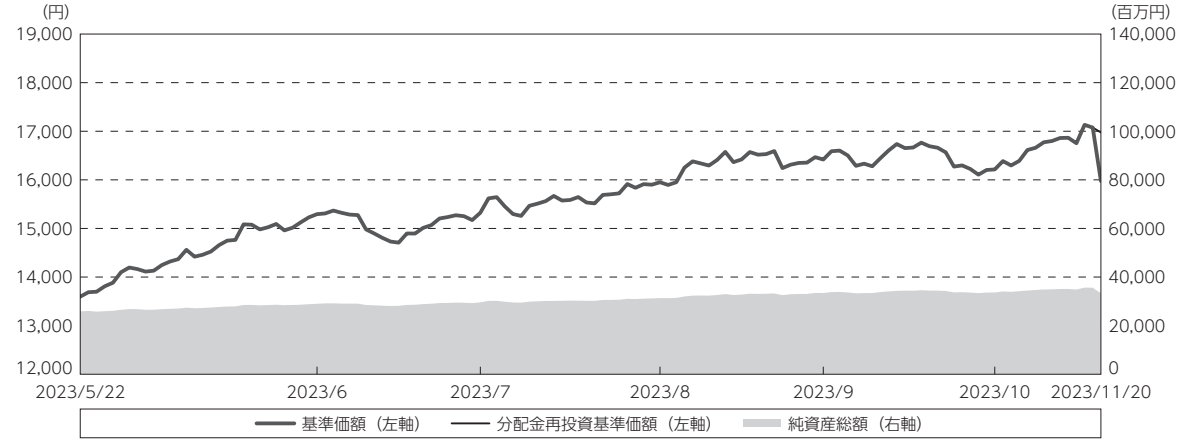
当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書（全体版）」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年5月23日～2023年11月20日)



期　首：13,597円
期　末：15,976円（既払分配金(税込み)：1,000円）
騰落率：　24.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)
・保有株式が上昇したこと。
・インドルピーが対円で上昇したこと。

１万口当たりの費用明細

（2023年5月23日～2023年11月20日）

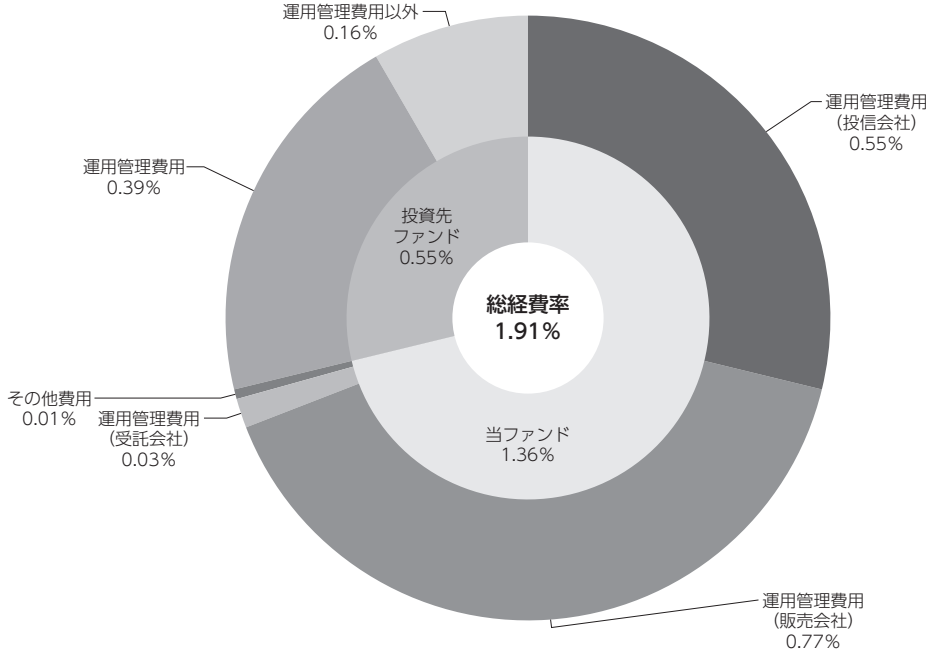
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	104	0.671	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(43)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(60)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他1）	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
（その他）	(0)	(0.000)	金銭信託に係る手数料等
合計	105	0.676	
期中の平均基準価額は、15,560円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91％です。



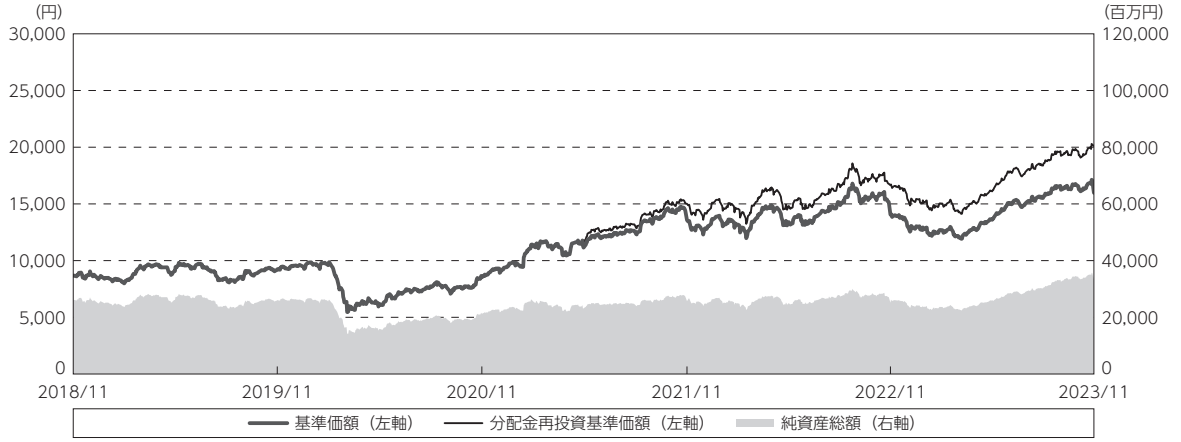
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.91**
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

（注）①の費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。
（注）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について

(2018年11月20日～2023年11月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	8,681	9,226	8,527	13,572	14,054	15,976
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	1,300	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	6.3	△ 7.6	76.0	10.9	20.8
純資産総額 (百万円)	26,137	26,002	21,238	25,707	25,137	33,329

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド株式市場

インド国内のインフレがピークアウトを示したことやインド企業の業績が好調であったことなどが好感され株価は期初から2023年７月後半にかけて上昇基調で推移しました。８月には米国長期金利の上昇を受けて米国株の調整がみられインド株式市場も調整しましたが、その後は好調な経済活動を示唆するマクロ統計の発表などを背景に９月中旬にかけて反発し史上最高値を更新しました。しかし、10月には米国で長期金利が急上昇したことなどから外国人投資家による利食い売りに押され、インド株式市場も10月後半にかけて下落しました。その後期末にかけては好調な７- ９月期の企業決算などを受け反発しました。

為替市場

インドルピーは、インフレが落ち着きを示す中、期中を通じて概ね１米ドル81～83ルピー台のレンジ内での取引となりました。円は期中に日銀がイールドカーブ・コントロールの柔軟化を行ったものの、マイナス金利の解除は実施されなかったことから日米金利差は拡大したままとなり、円が主要通貨に対し、下落基調をたどったため、インドルピーは対円で上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は、2023年７月末の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策が柔軟化されたことから、10年国債利回りは上昇基調をたどりました。また、米国の長期金利が10月末にかけて5.0%近辺まで上昇する中、日本の10年国債金利も連れて上昇し、0.9%を超えました。その後期末にかけては、米国長期金利の低下を受け、日本の10年国債金利も0.7%台に低下しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、旺盛なインド国内および湾岸諸国からの受注を受け、好調な企業収益見通しを好感され株価が上昇したラーセン・アンド・トゥブロの保有などがプラス要因となる一方、クレジットカードの急激な加入者増を受け、延滞率の上昇などから収益悪化懸念が台頭し株価が下落したSBIカーズ＆ペイメント・サービシズの保有などがマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（１－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第34期 2023年５月23日～ 2023年11月20日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	5.891％
当期の収益	999
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	6,492

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インド株式市場は、中央銀行が政策金利を据え置く中、発表された2023年７-９月期の企業決算が概ね好調であったものの、中東情勢の緊迫化や米国長期金利の上昇を受け、高値からやや調整しました。しかし、来年（2024年）の総選挙を控え、政府による財政支出への期待などから今後の市場見通しについてはポジティブな見方が優勢となっています。

政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えます。今後のインド株式市場は、インフレ動向、企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに引き続き影響を受けると考えます。インド政府は、同国経済における国内製造業の割合を高めるために、「生産連動型インセンティブ（PLI）」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、「メイク・イン・インディア」政策に力を入れています。当ファンドは強固なバランスシート、俊敏な経営陣、持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE　BofA国債インデックス（１-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

2023年８月22日付でファンドへの投資機会を継続して提供することが受益者の皆様の利益に資すると判断し、信託期間を無期限に変更する約款変更を行いました。

また、同日付で投資対象ファンドにおけるデリバティブの使用目的を、投資の対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替相場の変動リスクを減じる目的に限定することを明確化する約款変更を行いました。なお、かかる変更は、運用の実態に即した記載内容に変更するものであり、実際の運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2006年11月８日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年５月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

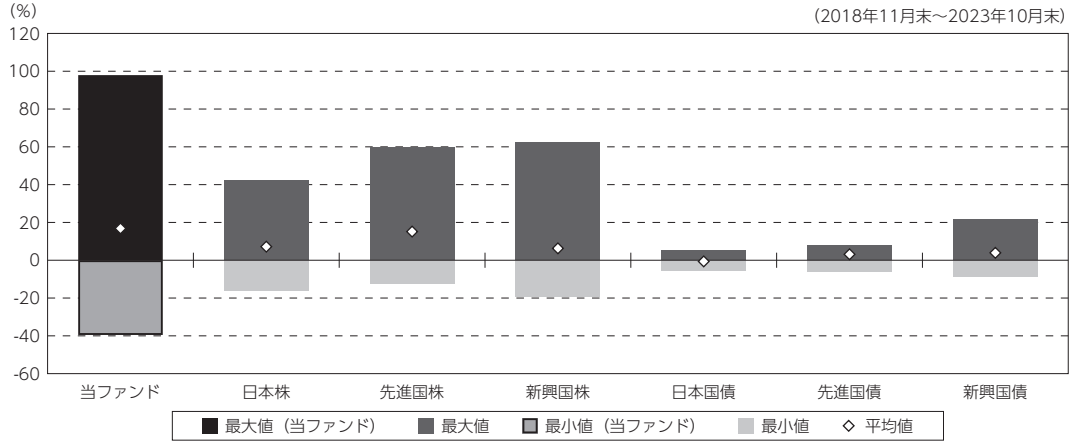
指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	97.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 39.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年11月から2023年10月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

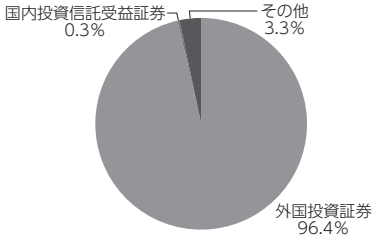
当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

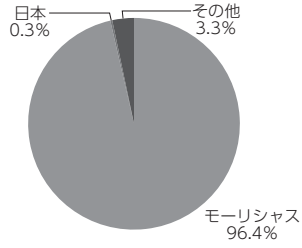
銘柄名	第34期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	96.4
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	0.3
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

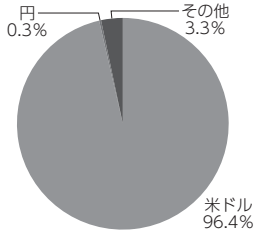
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

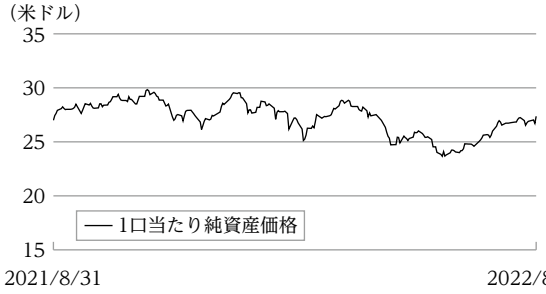
項目	第34期末
	2023年11月20日
純資産総額	33,329,232,252円
受益権総口数	20,862,368,183口
1万口当たり基準価額	15,976円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,238,574,396円、同解約元本額は1,401,026,321円です。

組入上位ファンドの概要

＜イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド＞

基準価額（1口当たり純資産価格）の推移



1万口当たりの費用明細

（2021年9月1日～2022年8月31日）

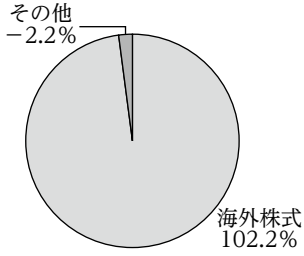
当該期間のFinancial Statements（監査済み）には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄（組入銘柄数：45銘柄）

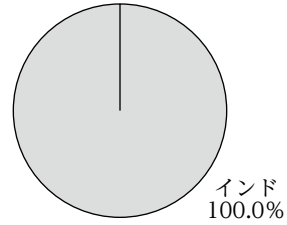
（2022年8月31日現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
ICICI 銀行	銀行	インド	8.3%
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	7.9%
ラーセン&トゥブロ	資本財	インド	7.7%
バジャジ・ファイナンス	各種金融	インド	5.2%
インド・コンテナ	運輸	インド	4.7%
ブリゲード・エンタープライズ	不動産	インド	4.6%
グラインドウェル・ノートン	資本財	インド	3.7%
フェニックス・ミルズ	不動産	インド	3.4%
タタ・スチール	素材	インド	3.3%
デリーベリー	運輸	インド	3.3%

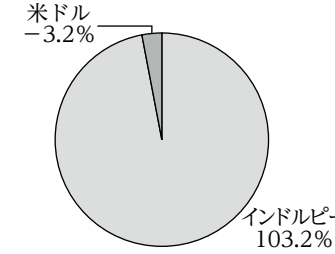
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの（監査済みおよび同時点の関連データを含む）を使用しています。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

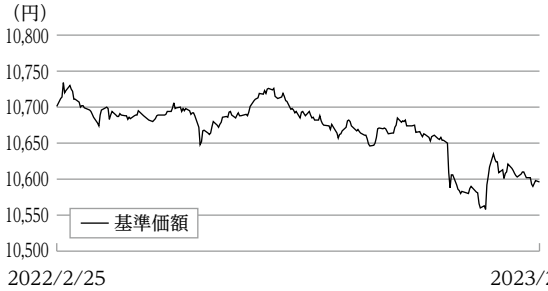
（注3）資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

（注4）通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

＜イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）＞

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

（2022年２月26日～2023年２月27日）

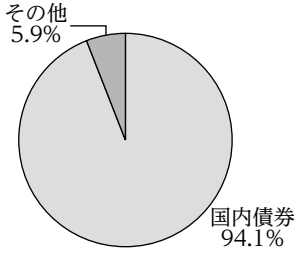
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.221%
（投信会社）	(15)	(0.144)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	(2)	(0.014)
合計	26	0.235

組入上位10銘柄（組入銘柄数：10銘柄）

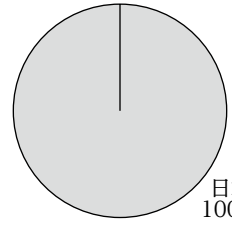
（2023年２月27日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/９/20	日本	21.3%
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/６/20	日本	12.8%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/３/20	日本	12.6%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/３/20	日本	8.6%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/３/20	日本	8.5%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/６/20	日本	7.4%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/６/20	日本	7.2%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/３/20	日本	6.7%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/６/20	日本	5.8%
第75回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/３/20	日本	3.1%

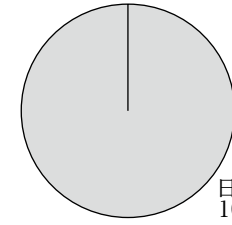
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）組入上位 10 銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。